

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：32643

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06622

研究課題名(和文) イタリア農村部の観光振興による地域の持続性向上プロセスの研究

研究課題名(英文) Sustainability Improvement Process of Community by Rural Tourism promotion in rural Italy

研究代表者

五艘 みどり (GOSO, Midori)

帝京大学・経済学部・講師

研究者番号：00508608

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はイタリアの農村部を対象に、観光による地域活力の向上をどのように進めていったのか、そのプロセスを明らかにした。具体的には、農家民宿としてのアグリツーリズムの歴史の変遷、ならびに地域における特徴的な活動との関連を整理し、北部・中部・南部から4地域の対象地を抽出した上で、各地域の農村部を活性化させなければならなかった地域の経緯、地域振興を進める上での将来イメージや目標の内容と設定経緯、取り組みを進めた具体的なプロセス、取り組みを進める上で生じた問題と課題およびそれを乗り越えた方法といったものについて、明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the process of how to promote regional vitality improvement by rural tourism in Italy. In this study, the historical changes of the rural tourism and the agriturismo in Italy, and the relationship between the distinctive activities of the region and the agriturismo are revealed at first. Through the surveys of backgrounds, regional circumstances and problems, issues and visions in the introduction of the agriturismo in the four regions, the effects from rural tourism on the sustainability of the area were clarified in conclusion.

研究分野：地域経営、観光産業史、観光地理学

キーワード：アグリツーリズム 農村観光 トスカーナ ボルツァーノ バルバレスコ ソレント

1. 研究開始当初の背景

(1) 国内・国外の研究動向及び位置づけ

イタリアの農村部の観光振興については、国内研究者からは、農学とりわけ農業経済や農村計画から触れたものがあり、近年では農業の多様化という位置づけで研究されたものがある。しかしながら観光の扱いはあくまで農業を補完するものであり、観光振興の在り方を考察している研究は多くは無い。一方観光学においても、フード・ツーリズムの側面からの研究があるが、観光振興のあり方を追求するものでは無かった。イタリアでは農村観光の導入により衰退しつつあった農村部を活性化させ、地域に大きな経済的・社会的効果をもたらしたが、日本の観光研究者においてはあまり注目されていなかった。しかしながら、イタリアの農村部の観光振興の歴史は1960年代後半からと比較的浅いにも拘らず、この期間で人口減少に歯止めをかけ、地域の持続性を向上させることに成功したのであるから、注目する意義がある。農村部の人口減少が著しく、地域活性化が急務な日本に手本になりうる国であり、イタリアの農村部の観光振興のプロセスを明確にすることで、日本の地域が学ぶべき教訓が得られると考えたのである。

(2) 着想に至った経緯

日本の中山間地域の多くは少子高齢化が進み、主産業である農業の後継者不足から地域の維持が難しくなっている。地域が活力を取り戻し、持続性を高める手段のひとつとして観光産業の振興が挙げられ、多くの地域が取り組んでいる状況にある。論者はこれまで、観光振興における国内の地域活性化の在り方を研究しつつ、複数の中山間地域のまちづくりの支援を行ってきた。この経験で得られた知見として、中山間地域の過疎化の進行は極めて早く、地域の活性化のために観光産業を導入したとしても、その経済的・社会的な波及効果の成果が見えるまでには一定の時間を要し、その間に地域の人口は減少を続け、もはや地域の持続が困難な段階にまで至っていることが少なくないということであった。また、かつて実施した地域の協議会等における住民との意見交換からは、観光振興で来訪者が増加しても、住民は必ずしも地域が以前より住み良く魅力的な地域になったと認識するには至っていないこともわかった。つまり、観光振興で地域に経済効果が生まれていても人口減少が止むとは限らず、即ち観光産業が地域の持続性を高めているとは言えない現状が存在するのである。そして国内の観光による農村活性化の先進事例とされる地域の多くが、同じような問題を抱えていることもわかってきた。

一方イタリアでは、アグリツーリズムの導入により農村部において観光産業と農業を両立させながら地域の自立を促し、トスカーナ州のように農村の人口減少に歯止めをかけ都市部からの移住者増加を成功させた地

域が少なくない。イタリアは日本と同様に山地が多く平野部が少ない国で、地理的条件に類似性がある。また農村観光を導入したのは1960年代後半からという歴史は、ヨーロッパにおける農村観光の先進国であるドイツやフランスと比較しても歴史が浅く、農村観光の取り組みはここ50年のものである。ヨーロッパにおいて比較的短い期間で農村観光を成功させたイタリアの取り組みからは、日本の農村部の活性化へ向けて多くの教訓が得られると考え、本研究の着想に至ったものである。

2. 研究の目的

本研究はイタリアの農村部を対象に、観光による地域活力の向上をどのように進めていったのか、そのプロセスを明らかにすることを目的とする。具体的には、農家民宿としてのアグリツーリズムの歴史の変遷、ならびに地域における特徴的な活動との関連を整理し、北部・中部・南部から4地域の対象地を抽出した上で、(1)農村部を活性化させなければならなかった地域の経緯、(2)地域振興を進める上での将来イメージや目標の内容と設定経緯、(3)取り組みを進めた具体的なプロセス、(4)取り組みを進める上で出た問題と課題およびそれを乗り越えた方法といったものについて、明らかにする。これにより、我が国において衰退する中山間地域の活力向上に導入検討し得る、有効な手法の事例の数々が取りまとめられることとなり、大きな意義のある研究になると考えている。

3. 研究の方法

本研究は、文献調査と現地調査により進められた。文献調査は、イタリアの調査対象地における大学図書館や公立図書館で実施した。また現地調査は文献調査により現況を把握した上で、地域関係者へのインタビューを中心に展開した。インタビューはアグリツーリズム農家9世帯(11名)、農村組織(農業連合や女性連合など)3団体、自治体・観光協会など3団体、その他識者2名という内訳になった。調査対象地は、北部はトレンティーノ・アルト・アディジェ州ボルツァーノ自治県、ピエモンテ州ブラおよびバルバレスコ、中部ではトスカーナ州サン・クイリーコ・ドルチャ、南部ではカンパニア州ソレント半島とした。イタリアでは北部・中部・南部で歴史的背景および農業の方法が大きく異なるため、ひとつの地域を深く調査するより背景の異なる複数の地域を調査する方がイタリアの農村観光の全容を把握しやすいと考えたためである。なお、現地調査は平成28年3月に16日間、同年9月に14日間、平成29年3月に11日間の計41日間実施した。

4. 研究成果

(1) 持続的農村形成に向けた農村観光(ルールツーリズム)の研究動向の明確化

研究を開始するにあたり、先行研究の取りまとめとして、持続的農村形成に向けた農村

観光（ルーラルツーリズム）の研究動向を明確化した。具体的には農村観光（ルーラルツーリズム）の概念および1990年以降におけるヨーロッパ諸国の農村観光研究の傾向について整理した。近年の研究の傾向として農村観光研究においては内発的に観光産業に農村住民が関わるのみでなく外部者との積極的な繋がりも重視する「統合型農村観光」の視点が注目されるようになってきていること、農村観光の導入においては地域の持続性をいかに高めるかが議論の重点となっていることを指摘した。また農村観光研究の課題として、持続的な農村のためにいかに観光産業を導入・維持するか、そのモニタリングや指標における研究の少なさを指摘し、より発展的な研究が望まれることを課題とした。

(2) イタリア農業の地域特性と農村観光導入の経緯の明確化

イタリアの農業は北部・中部・南部で歴史的経緯が異なる。北部は大規模な灌漑・干拓事業が行われたため集約的な大農場が経営され、中部は都市商人が小作人と契約し生産物を折半する「メツァドリア（折半小作制）」により強い自作農が生まれることになり、南部は都市に住む貴族が広大な土地を所有する「ラティフォンド（大都市所有制）」のために粗放農業が続くこととなった。こうした背景は、現在に至るまで農村の収益性・農産物の品質・農業規模に影響を及ぼすこととなり、結果として農村観光のあり方も異なってくるようになった。

イタリアにおける農村観光はトスカーナ州で1965年にアグリツーリスト協会が設置され、1973年に異なる動きのなかでトレンティーノ・アルト・アディジェ州トレント自治県の条例にアグリツーリズムが位置付けられるなど、内発的な動きとして始まった。第二次世界大戦後、工業化と都市化により農村人口が流出し、農産物の品質低下も危惧される中での活動開始であった。1962年にイタリアがEEC（欧州経済共同体でEUの前身）に加盟するとCAPと呼ばれるEU農業政策の影響を受けることになる。農産物はEU圏域で激しい競争にさらされるが、1985年にCAPに基づくデカップリング政策の導入により、農家への所得補償を減らす代わりに農法の転換支援に補助金が支出されることが決定され、観光による支援策も補助の対象となった。これが大きな契機となり、イタリアでは通称アグリツーリズム法（第730号法）を制定して農村観光の積極的な支援に舵を切ったのであった。アグリツーリズムは農家が行う観光事業を総称し、具体的には農家施設に宿泊・飲食・レクリエーション施設などの機能を付帯させ観光事業を行うものである。担い手は農家であり、観光は農業の補完産業として位置づけられる。このようにイタリアは各地の内発的な農村観光の取組みを国家として支援する方向にシフトしたのであった。

このようにイタリアの農村観光を特徴付

ける要素には、歴史的な農業構造、EU農政の影響が挙げられ、またの周辺の農村観光先進国（とくにドイツ、フランスなど）の影響や、農業を優先的に位置付ける法制度（第730号法）の存在などが挙げられる。またイタリアにおける農村観光の発展はその段階別にみると、1965-1984年が導入期、1985-1999年が成長期、2000年以降を成熟期として考えることができる。導入期は(2)で、成長期・成熟期の過程は(3)-(5)で詳細を述べているが、ここで触れていない内容として、2000年以降の成熟期には企業によるアグリツーリズム参入などがトスカーナ州で起こるなど新しい農村観光の形態が見られることが特徴である。

(3) 北部イタリアにおけるアグリツーリズムの発展過程と農村観光の地域特性 - トレンティーノ・アルト・アディジェ州ボルツァーノ自治県、ピエモンテ州ブラおよびバルバレスコの事例から

ボルツァーノ自治県はトスカーナ州に次いでアグリツーリズムが発展した地域である。また州内アグリツーリズムの約9割はボルツァーノ自治県に集中している（図1）。

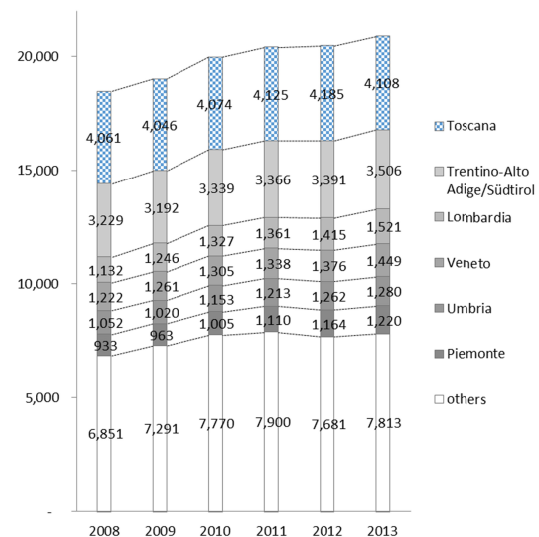


図1 イタリアの登録アグリツーリズム数
（出典：ISTAT、2015）

ボルツァーノ自治県は南チロルと言われ、オーストリアやドイツに統治された歴史から文化的にドイツ語圏の影響を強く受けている。1972年には自治県として認められ、住民の半数以上はドイツ語を使用し地名には独伊の2重の命名と記載がされるという特殊性がある。ファシスト政権下でイタリア同化政策を強いられた経験から第二次世界大戦後には強い自治権獲得運動が起き、こうした中で強い産業、とりわけ農業のあり方が模索された。北中部農業で現在標準的な流通組織であるコーポラティブもこの地域で登場したとされる。1960年代から活動していた南チロル農業組合は1970年代には農業強化を支援し酪農に加えてリンゴやブドウの栽培を拡

大きさせることとなり、リンゴ栽培は 2013 年には EU の 50% のシェアにまで成長させている。1979 年に農業連合傘下に南チロル農村女性連合が組織され、女性が農村で副業を持つことによる自立促進の動きが始まった。

1999 年、南チロル農業連合内にアグリツーリズム支援を主たる目的とした組織レッド・ルースターが設立された。この組織は農業および農村観光の徹底したマーケティングのもとに、アグリツーリズムのレーティング（格付）農家が農産物加工品を販売するための支援、アグリツーリズムの経営や施設改修に関するセミナーなどを実施した。これによりアグリツーリズムにおける来訪者数・延べ宿泊日数を 1991 年から 2011 年の間にそれぞれ 1.78 倍（301,302 人）・1.53 倍（2,021,734 日）に拡大させた。こうした背景からレッド・ルースターという組織の設立がアグリツーリズムの著しい発展を促したことは事実である。

また、女性の自立を促進した歴史的背景がアグリツーリズムを発展させたもう一つの要素とも指摘できる。イタリアにおけるアグリツーリズムの経営者の 35.6% は女性という統計にある通り（ISTAT, 2013）、アグリツーリズム経営は女性が中心的な担い手になる。アグリツーリズム経営者へのインタビューからは、提供サービスの目玉となる地域農産品を使った郷土料理や、農村らしさを醸し出すドライフラワーのような施設の装飾や、ジャムなど土産品になる農産加工品の生産も女性によるところが大きく、また施設の改修においては女性の意見によるところが大きいということであった。当初は地域の強い農業のために女性の自立を促していたものが、結果としてアグリツーリズムの発展においては良い結果をもたらしたと言って良いだろう。

一方ピエモンテ州ブラという地域は世界的にもスローフード運動の発祥地として認識されており地域農産品の産地表示が厳格であるが、この地域は農村観光よりも地域農産品の域内消費の活動に重点が置かれ、農村観光の存在はあまり目立たない。アグリツーリズムの発展過程を見るには隣接するバルバレスコのほうが明確に理解できると考えられ、ここではバルバレスコの調査結果から説明する。バルバレスコは現在では高品質なイタリアワインの産地として認識されているが、1960 年代から 1970 年代にかけて多くの農村人口が流出した。バルバレスコの農業は急傾斜かつ狭小な耕地が多く農業採算性が良いとは言えなかった。また当時の農家は財政的に厳しく質の高い農産物を生産する環境を持つことも許されなかった。当時近隣の都市トリノに自動車産業が登場すると、多くの農家は収益性の低い農業を見限り、自動車産業への就業を求めてトリノ周辺へ移住した。こうした中で起こったのが、バルバレスコにおける少量高品質の農産物生産への活

動である。その仕組みとしては、トリノに出稼ぎにいった家族から送金してもらい高品質なブドウが生産できる環境を整えていくというものであった。つまり農村人口は都市へ流れたものの、農業の資金はその都市から還元されることで地域農業を再度強化したのであった。1980 年代には交通利便性が向上し農家が出稼ぎに行くこと無く居住地からトリノへ通うことが可能になったが、この時期国がアグリツーリズム法を制定したこともあり、地域でアグリツーリズム参入の動きが盛んになった。これまで都市部での収入を農業に還元するという仕組みにしていたものを、アグリツーリズムの経営により農村内部で農業を補完する事業が展開できるという利点から、当初は自動車産業における退職者が担い手となり展開していった。このようにバルバレスコでは、あくまで強い農産物生産という農業に軸が置かれ、それを補完するものがかつては自動車産業、現在はアグリツーリズムになってきているのである。

(4) 中部イタリアにおけるアグリツーリズムの発展過程と農村観光の地域特性 - トスカーナ州サン・クイリーコ・ドルチャの事例から

サン・クイリーコ・ドルチャはトスカーナ州の都市シエナの南約 40km にある、人口約 2,500 人のコムーネ（基礎自治体）である。ピエンツァをはじめ周辺の 4 コムーネと合わせた一帯はオルチャ渓谷として知られ、イタリア景観法であるガラツソ法の適用により美しい農村景観を維持してきた。2004 年に世界文化遺産に登録されると、この農村景観は国内外に認知されることになり、オルチャ渓谷はトスカーナ州を代表する農村景観のイメージとして定着してきた。こうした背景から、アグリツーリズムの発祥地でその数国内最多を誇るトスカーナ州の中でも（図 1）、オルチャ渓谷一帯は観光客に人気のある滞在先の 1 つとなった。アグリツーリズムの宿泊者において外国人割合が高いのもこうした農村景観のイメージが影響していると考えられる。

トスカーナ州におけるアグリツーリズムへの公的支援は、主にシエナ市とシエナ農民連合が実施している。シエナ市は法整備とプロモーション、農民連合は経営に関するセミナーの開催やポータルサイトによるオンライン予約の支援を実施している。この他に大学が講師を出してセミナーを実施することもある。一方、農家がアグリツーリズムを開始するにはシエナ市や農民連合のほか税務署などへの手続きが必要で、新規・事業継承ともに審査を含めると約 2 年の時間を要する。審査に手間と時間がかかることや、サン・クイリーコ・ドルチャの農村部の多くがガラツソ法の規制のためアグリツーリズムの増築や外観の修繕が通りにくいという農村住民の不満の声も一部聞かれるものの、州・市・農民連合といった組織が明確な役割を持つ

てアグリツーリズムの支援体制を構築してきたことは事実である。

サン・クイリーコ・ドルチャで最も古いアグリツーリズムは 1988 年の創業で、すでに経営者の世代交代も行われている。この経営者インタビューによれば、アグリツーリズムが開始されるまでは、この地域からは多くの若者が都市へ流出したが、現在はこうした若者が戻りアグリツーリズムに就業する傾向が見られるという。現在でも大学など高等教育を望む若者の多くはミラノやボローニャ、あるいは国外へ出てしまうが、一定の期間域外で就労した後、農村に戻る場合が少なくないとのことだった。2010 年代に入ってから農村部の若者同士が SNS などで、週末にはお互いのアグリツーリズムに行き来して交流を深めるなどの活動が盛んになってきており、新たなコミュニティ形成の兆しも見られている。

(5)南部イタリアにおけるアグリツーリズムの発展過程と農村観光の地域特性 - カンパニア州ソレント半島の事例から

カンパニア州のソレント半島はイタリアを代表する海浜観光地であるが、アマルフィ海岸が 1997 年に世界文化遺産に登録されてからは更に観光客数が増加傾向にある。1970 年代のソレント半島は、観光産業が確立し成長する一方で、農業は南イタリアの粗放農業が長らく続いた影響から採算性が極めて悪かった。こうしたことから農家は観光客向けの土産物としてレモンやトマトなどによる農産物加工品生産に参入した。ソレント半島でアグリツーリズムを展開する農家の多くは、農業に加えてこうした農産物加工業を営む傾向にあり、一部は中心地に販売店を構えて小売業も展開している。

近年のカンパニア州のアグリツーリズム数は減少傾向にある。この減少傾向についてはインタビュー結果から適切な回答を得ることはできなかったため、論者の推察になるが、近年の観光業の旺盛を受けて一部の農家が観光業に専業化していることも考えられる。またソレント半島も含めてカンパニア州は交通利便性が悪く、鉄道やバスのターミナルなどから離れた立地のアグリツーリズムは集客が難しい現状も考えられる。ナポリ以内の南イタリアは、現在でも鉄道・バスの遅延が頻発し、道路も表示が不十分でレンタカーでも目的地に到着しづらい場合がある。イタリアの地理に詳しくない外国人観光客の多くは交通利便性の良い有名観光地周辺に集まることになってしまうため、農村部までアクセスすることが難しいとも考えられるのである。

ソレント半島のアグリツーリズムは、観光産業と両輪で成長してきたと言って良い。アグリツーリズム経営者の多くは現地旅行会社と深い関わりを持ち、現地旅行商品の販売をアグリツーリズムで行う姿も良く見られる。ソレント半島の農村滞在というイメージ

がうまく打ち出せずにいるのが課題と考えられるが、当該地域の公的支援体制が北中部でこれまで挙げた地域のように系統立てられていないこともその一因と考えられるのである。

(6)アグリツーリズム発展の要因

これまで各地のアグリツーリズムの発展について述べてきたが、ここでは調査地域全体を通してアグリツーリズム発展の要因を 5 点に集約し述べておく。

第 1 に、アグリツーリズム経営者の調査から得られた特徴として、農家収入の中で観光収入が農業収入と同割合または農業収入を超える傾向があるということである(表 1)。

表 1 アグリツーリズムを運営する農家の収入割合 (%)

	B1	B2	B3	P1	P2	T1	T2	S1	S2
農業	20	30	60	55	50	35	55	50	50
観光	80	70	40	45	50	65	45	50	50

注)インタビュー結果より作成(2016年)

B1~S2 はアグリツーリズム農家を差す

(B:ボルツァーノ、P:ピエモンテ、T:トスカーナ、S:ソレント)

第 730 号法に基づき州法では観光収入が農業収入を上回らないよう規定されているが、州によっては収入を労働日数に置き換えることで収入の逆転を許可している地域もある(トスカーナ州サン・クイリーコ・ドルチャのインタビュー結果より)。しかしながら、多くの農家が割合を半々に近づける努力をしていた。観光事業が成り立ったからといって農業を疎かにしない、あくまで観光事業は農業を支えるものとして存在するのである。これにより地域の農業が継続し、農村の持続に繋がっていく。実際、高効率農業が行われているイタリア北部ですら、農業のみの収入で家族を養うことが厳しくなりつつある。観光事業や農産物加工業への参入が、農家の経済基盤を強くしているという現実があるのである。

第 2 に、アグリツーリズムが定着し発展する地域には、発展を支援する組織が存在するという点である。トスカーナ州やボルツァーノ自治県では農業連盟がアグリツーリズムを促進する重要な組織として活動し、そこに観光協会や行政・大学が連携していた。農業と農村の事情をよく理解している農業連盟が社会組織の核になっていることも重要な点である。

第 3 に、地域におけるアグリツーリズムの推進体制のなかに女性や若者が活躍できる環境があるということである。ボルツァーノが著しいアグリツーリズム発展を成し遂げた要因には、長年の農村女性の地位向上の活動に基づく主体性があつた。経営の中核が女

性になりやすいアグリツーリズムにおいて、女性の経営力や活動力は不可欠である。またサン・クイリーコ・ドルチャでは農村の若者同士が SNS など繋がり新たなコミュニティを形成し始めていた。農村部の若者は時に孤独を感じやすく、彼らを地域に定着させるためには農村の若者同士の交流を促進する仕組みが必要であろう。

第4に、アグリツーリズムにおける最も重要な地域資源は食と農村景観であり、これらを維持するためには農業の維持が重要となってくる。農村観光を導入するにあたり農業と観光業の収入割合をあらかじめ規定するイタリアの法制度は、農村における農業維持を目指すものであり、観光業がいかに経済的効果があっても農業を軽んじてはならないという強い意志が伝わってくるものである。

第5に、アグリツーリズム経営者の意見では、アグリツーリズム実施のメリットは来訪者との交流により地域を改めて認識する機会となったと感じている傾向にあった。また家族で農業の傍ら観光業を行うことの良さ、家族といつまでもふるさとで一緒に過ごせる満足感が背景としてあるとの意見も多かった。アグリツーリズムの導入が経済的効果を超えて農村住民の満足感や幸福感を高めていると考えられたのであった。この点については本調査では深く調査に至らなかったが、今後においては観光業導入により農村住民がどのように満足感や幸福感が向上したのかをより詳しく調査していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

五艘みどり、持続的農村形成に向けたルーラルツーリズムの研究動向、立教大学大学院観光学研究科紀要Vol.19、査読有、pp27-37、2017

https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=14710&item_no=1&page_id=13&block_id=49

五艘みどり、統合型農村観光としてのアグリツーリズムの役割-イタリア・トスカナ州サン・クイリーコ・ドルチャの事例から、日本観光研究学会全国大会論文集Vol.31、査読無、pp113-116、2016

五艘みどり、アグリツーリズムによる持続的農村の形成-イタリア南チロル地方ボルザーノを事例に、地域活性学会研究大会要旨集 Vol.8、査読無、pp400-403、2016

五艘みどり、イタリアの農業観光の発展過程と多様化における一考察-トスカナ州イル・ポッロの事例から、帝京経済

学研究 Vol.49.2、査読有、pp157-170、2015

〔学会発表〕(計2件)

五艘みどり、アグリツーリズムによる持続的農村の形成-イタリア南チロル地方ボルザーノを事例に、地域活性学会第8回研究大会、2016年9月4日、小布施町まち図書テラス(長野県・小布施町)
五艘みどり、統合型農村観光としてのアグリツーリズムの役割-イタリア・トスカナ州サン・クイリーコ・ドルチャの事例から、日本観光研究学会第31回全国大会、2016年12月4日、江戸川大学(千葉県・流山市)

〔図書〕(計1件)

五艘みどり 他、八朔社、地域経済政策学入門、2018年、318(pp180-203)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
<http://researchmap.jp/read0144212/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

五艘みどり(GOSO, Midori)
帝京大学・経済学部・講師
研究者番号：00508608

(2)研究分担者

()
研究者番号：

(3)連携研究者

()
研究者番号：

(4)研究協力者